

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月19日

会社名 株式会社自然堂  
 コード番号 2340  
 (URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都  
 氏名 新川 隆丈  
 氏名 松本 俊二  
 TEL (03) 5275 - 0580

決算取締役会開催日 平成18年5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(注) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。従って平成17年3月期及び前期比増減率については、該当データがありませんので記載していません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,759	(—)	150	(—)	348	(—)
17年3月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	158	—	86	08	85	70	3.6	3.8	6.1			
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 ー百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,835,981株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	9,255		4,359		47.1	2,371	13	
17年3月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,838,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	393		△2,345		1,524		970	
17年3月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,500		60		30	
通期	8,000		200		100	

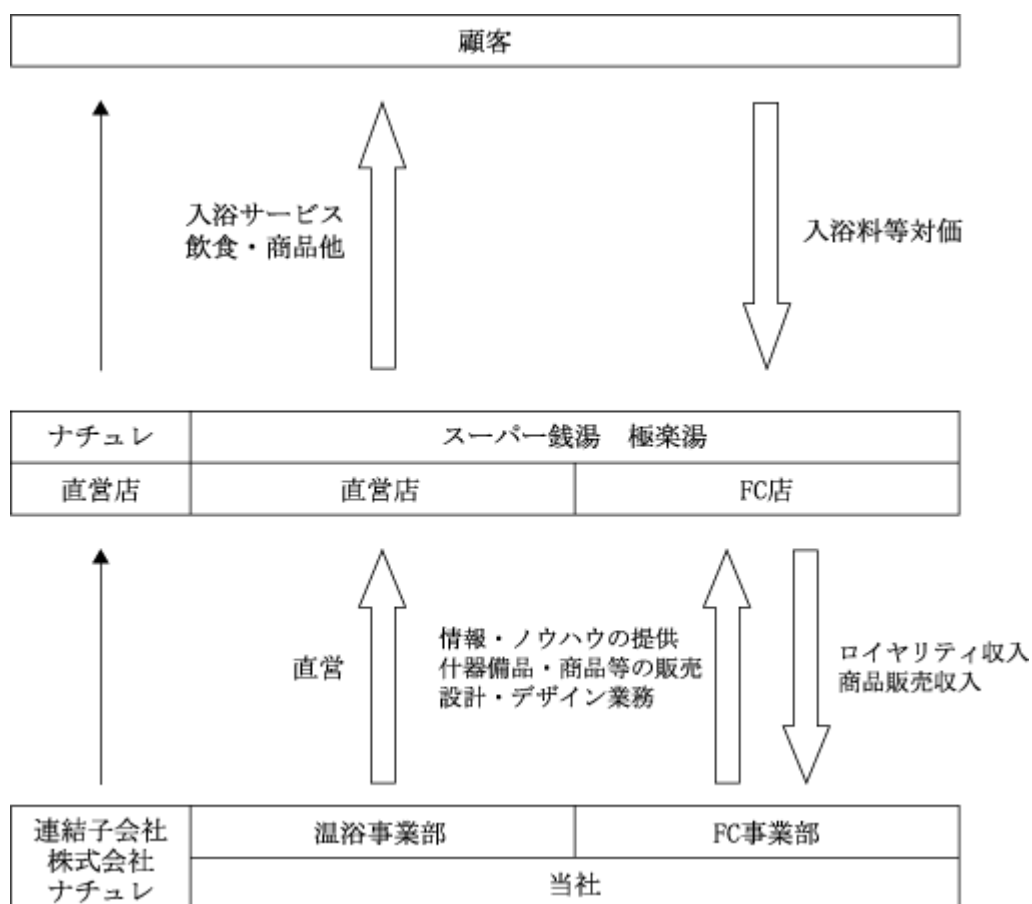
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円40銭

※上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、温浴市場において「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を、温浴事業部門として直営店13店舗とFC店26店舗を全国展開しております。また、FC加盟店とはフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報・ノウハウの提供、銭湯施設の設計並びにそこで使用する什器備品、タオル・石鹸・入浴剤等の商品を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

また、平成17年11月に株式会社ナチュレを設立し、新たに“癒しと美”を提供する都市型温浴施設（岩盤浴）として「ストーンエステ ナチュレ」を経営しております。



### 連結子会社（1社）

名称	資本金	議決権比率	住所	主な事業
株式会社ナチュレ	1,000万円	100%	東京都千代田区麹町2-4	岩盤浴事業

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康と癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

当期におきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金を1株につき10円を行い、期末配当金は、1株につき20円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第27回定時株主総会において付議する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性向上や投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な課題として認識しております。

今後は、業績や株価の推移等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び売上総利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する様々な施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等が乏しい施設は淘汰されていくものと思われまます。

こうした状況の中で、当社は「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、スーパー銭湯「極

楽湯」を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会におけるコミュニティシンボルとしてより多くのお客様に楽しんでいただくべく努力してまいりました。

具体的な中期における目標（ビジョン）といたしましては、以下の3項目を掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする。
2. 具体的には、直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成する。
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する。

## (6) 会社の対処すべき課題

### ① 出店戦略の再構築

従来は、直営店よりもフランチャイズ店の出店数が多くなっておりましたが、今後は、上記、中期目標にありますとおり、直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。そのために、開発部門および営業部門の体制を強化し、積極的な直営店出店が可能な体制構築に努めます。

次期におきましても、当期同様直営店の出店をより一層加速してまいります。

また、出店形態につきましても、従来の郊外型店舗に加えて、都市型モデル店舗への取り組みを強化してまいります。

### ② 組織の再編成による企業体質の強化

上記のような直営店出店に重点をおいた出店戦略を推進していくにあたっては、店舗数及び業務の拡大に対応できる組織が必要であるため、将来を見据えた組織編成に取り組んでまいります。また、業容拡大を担う優秀な人材の確保及び育成が急務であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

### ③ 衛生管理及び設備の維持管理

昨今は当業界におきましても、衛生管理の徹底が重要な課題となっており、当社では、お客様に快適に安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や、レジオネラ属菌などの発生防止に有効である二酸化塩素を使用した浴場配管設備の清掃を徹底するよう努めてまいります。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンス部門にも注力し、安全で清潔な施設運営に努めます。

### ④ 複合型商業施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションを行うことにより、温浴施設だけの開発にとどまらず、より魅力のある付加価値の高い商業施設開発を行う等、事業面での協力も推進してまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能で、当社グループとしては、単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

### ⑤ 都市型温浴施設の展開

当社グループでは、従来の郊外型立地以外での事業展開を視野に入れ、“癒しと美”を提供する都市型新業態店舗“ストーンエステ ナチュレ”を出店し、ストーンエステ（岩盤浴）事業へ実験的に参入いたしました。

## (7) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。しかし、下記の点についてご留意願います。

アセット・マネジャーズ株式会社は、当社の株式を間接的に40.3%所有しておりますが、当社は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」（監査委員会報告第60号）2(6)⑥を適用して、同社をその他の関係会社に該当しない扱いとしております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会において経営基本方針及び業務上の重要事項を協議、決定するとともに、効率的に経営を執行するため、役職者で構成する執行役員会を軸とし、相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進並びに意思統一を図っております。また、社内規程の整備につきましては、必要規程を策定し、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、素材・原油の高騰などの不安定要素はあるものの、企業収益の回復・雇用環境の改善などにより、所得・雇用環境にも好転の兆しが見られ、緩やかな回復基調となりました。

温浴業界におきましては、温泉などの「癒し」を提供する様々な施設が見直され、都心部では大型の温浴施設が注目を集めるなど当業界全体では市場が拡大傾向にあります。低価格の温浴施設である「スーパー銭湯」も全国的に増加しておりますが、その一方で、当然ながら競争も激化する傾向にあり、衛生管理面への対応や顧客ニーズを反映した付加価値的サービスの充実等が乏しい施設は淘汰されていくものと思われま

す。このような状況のもと、当社の事業部門別業績は、次の通りであります。

##### <直営店事業部門>

当期につきましては、平成16年7月末に開店した和光店（埼玉県）と、当期開店した新店4店舗—大和榎原店（9月/奈良県）・金沢野々市店（11月/石川県）・横浜芹が谷店（12月/神奈川県）・豊橋店（2月/愛知県）の売上が大きく寄与し、また、既存店におきましても、競争状況が激化し、重油代などエネルギーコストが増大した中、健闘いたしました。これにより、売上高は5,373百万円となり、売上総利益も553百万円となりました。

##### <FC事業部門>

当期においては、新たに3店舗—さっぽろ手稲店（7月/北海道）・仙台南店（8月/宮城県）・吹田店（12月/大阪府）が開店しました。売上高は386百万円となり、売上総利益は162百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当期の売上高は5,759百万円となり、経常利益は348百万円、当期純利益は158百万円となりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが393百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,345百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,524百万円の資金調達の結果、期首から428百万円のマイナスとなり、当連結会計年度末には970百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は393百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が319百万円、減価償却費が537百万円となる一方、法人税等の支払い227百万円、未収消費税の増加86百万円及び未払消費税等の減少53百万円等により資金を要したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2,345百万円となりました。これは主に、投資有価証券の分配等975百万円の資金の回収と、新規出店に伴う有形固定資産の取得2,817百万円、投資有価証券の取得による支出316百万円、保証金の差入190百万円等資金を要したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1,524百万円となりました。これは主に、長期借入れによる2,793百万円、社債発行による586百万円によるものです。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	33.7	52.7	49.9	63.0	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	31.3	85.3	79.8	87.0
債務償還年数(年)	4.5	3	4.8	1.7	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	11.4	15.8	23.0	17.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は、平成14年11月27日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、第23期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年3月期以前の数値につきましては、個別財務諸表の数値を基礎に算定しております。

(3) 事業等のリスク

①出店用地について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、定期借地権を設定して賃借する型を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは途中解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰し返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開設、営業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。またこれら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

### ③水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設での「レジオネラ属菌」による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し目視及び検査試薬による水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ属菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

### ④店内で提供する飲食について

当社は店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており安全安心な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### ⑤管理体制について

小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

### ⑥顧客情報管理について

当社グループは会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性があります。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 次期の見通し

当温浴業界におきましては、このような環境が予想されるなか、全国的に出店増による店舗間の競争がますます激しくなると同時に、競争要因が変化することが予想されます。

当社グループはこのような状況の下、新規店舗につきましては、現時点では、直営店4～5店舗、F C店3店舗の出店を計画しております。また、今後は開発体制を強化して、直営店を中心とした積極的な物件開発に加え、様々な業態とのコラボレーションを積極的に行うことにより、温浴事業を核とした複合商業施設の開発業務などを推進してまいり所存です。また、同時にお客様に提供するサービスの内容と質を向上させることに積極的に取り組み、高い顧客満足度を得ることを推進してまいります。

当社グループは、これらの施策により、次期の業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

① 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			970,952	
2 売掛金			58,313	
3 たな卸資産			21,878	
4 仮払金			666,758	
5 繰延税金資産			28,957	
6 その他			164,291	
流動資産合計			1,911,152	20.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	※1,2	5,647,756		
減価償却累計額		△ 1,238,114	4,409,642	
(2) 構築物	※2	1,622,965		
減価償却累計額		△ 474,348	1,148,616	
(3) 車両運搬具		367		
減価償却累計額		△ 349	18	
(4) 工具器具備品	※2	181,530		
減価償却累計額		△ 80,308	101,221	
(5) その他			289,055	
有形固定資産合計			5,948,554	64.3
2 無形固定資産			45,584	0.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			379,066	
(2) 繰延税金資産			74,828	
(3) 保証金			485,197	
(4) その他			411,246	
投資その他の資産合計			1,350,339	14.6
固定資産合計			7,344,477	79.4
資産合計			9,255,630	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		210,401	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	859,315	
3 1年以内償還予定社債		84,000	
4 未払金		206,160	
5 未払法人税等		106,249	
6 賞与引当金		39,768	
7 その他		375,642	
流動負債合計		1,881,539	20.3
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	2,484,852	
2 社債		474,000	
3 退職給付引当金		23,021	
4 役員退職慰労引当金		7,000	
5 その他		25,896	
固定負債合計		3,014,770	32.6
負債合計		4,896,309	52.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金	※3	1,345,555	
III 利益剰余金		1,492,155	
III 利益剰余金		1,521,610	
資本合計		4,359,320	47.1
負債、少数株主持分			
及び資本合計		9,255,630	100.0

② 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,759,208	100.0
II 売上原価			5,043,085	
売上総利益			716,122	12.4
III 販売費及び一般管理費	※1		565,195	
営業利益			150,927	2.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		4,852		
2 匿名組合利益		248,080		
3 その他		13,287	266,219	4.6
V 営業外費用				
1 支払利息		52,095		
2 社債利息		6,397		
3 新株発行費		862		
4 その他		9,349	68,704	1.2
経常利益			348,443	6.1
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	11,796		
2 減損損失	※3	10,673		
3 本社移転費用		6,032	28,502	0.5
税金等調整前当期純利益			319,941	
法人税、住民税及び事業税		186,558		
法人税等調整額		△ 24,649	161,908	2.8
少数株主利益			—	
当期純利益			158,032	2.7

③ 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,486,800
II	資本剰余金増加高		
	1. 新株予約権行使による 新株発行		5,355
III	資本剰余金期末残高		1,492,155
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,418,589
II	利益剰余金増加高		
	1. 当期純利益		158,032
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金		55,011
IV	利益剰余金期末残高		1,521,610

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		319,941
2 減価償却費		537,565
3 減損損失		10,673
4 退職給付引当金の増減額		10,771
5 役員退職慰労引当金の増減額		△7,840
6 賞与引当金の増減額		12,892
7 受取利息及び受取配当金		△4,852
8 匿名組合利益		△248,080
9 支払利息及び社債利息		23,127
10 新株発行費		862
11 固定資産除却損		6,032
12 本社移転費		11,796
13 売上債権の増減額		9,762
14 たな卸資産の増減額		△7,891
15 未収消費税等の増減額		△86,673
16 建設協力金の賃料相殺		13,320
17 仕入債務の増減額		39,761
18 未払消費税等の増減額		△53,597
19 その他の増減額		51,765
小計		639,335
20 利息及び配当金の受取額		4,852
21 利息の支払額		△22,654
22 法人税等の支払額		△227,785
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△2,817,989
2 無形固定資産の取得による支出		△25,571
3 長期前払費用の増減額		△2,137
4 投資有価証券の取得による支出		△316,066
5 投資有価証券の分配等による収入		975,295
6 保証金の差入による支出		△190,501
7 保証金の返還による収入		6,176
8 建設協力金返還による収入		24,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,345,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額		△150,000
2 長期借入金による収入		2,793,149
3 長期借入金の返済による支出		△827,528
4 社債発行による収入		586,200
5 社債償還による支出		△42,000
6 金融取引による仮払支出		△666,495
7 設備未払金の減少による支出		△131,464
8 株式発行による収入		9,848
9 配当金の支払額		△47,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524,134
IV 現金及び現金同等物の増減額		△428,042
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,398,994

VI 現金及び現金同等物の期末残高		970,952
-------------------	--	---------

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ナチュレ
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づいております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取り扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。

この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、国庫補助金受入額を金額が僅少のため営業外収益の「雑収入」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として営業外費用の「雑損失」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)															
※1	<p>国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table>	建物	3,478千円												
建物	3,478千円														
※2	<p>店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,605,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,328千円</td> </tr> </table>	建物	1,605,115千円	構築物	1,052,774千円	工具器具備品	71,828千円	計	2,729,717千円	1年以内返済予定長期借入金	182,635千円	長期借入金	300,692千円	計	483,328千円
建物	1,605,115千円														
構築物	1,052,774千円														
工具器具備品	71,828千円														
計	2,729,717千円														
1年以内返済予定長期借入金	182,635千円														
長期借入金	300,692千円														
計	483,328千円														
※3	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,300,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,838,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	7,300,000株	発行済株式総数	普通株式	1,838,500株								
授権株式数	普通株式	7,300,000株													
発行済株式総数	普通株式	1,838,500株													



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	970,952千円
現金及び現金同等物	970,952千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、当該事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	16,181千円
未払事業税等	11,004千円
減価償却費損金算入限度超過額	60,288千円
役員退職慰労引当金等	2,848千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,367千円
その他	19,204千円
評価性引当金	△11,315千円
繰延税金資産合計	107,579千円
繰延税金負債	
建設協力金負債	△3,793千円
繰延税金負債合計	△3,793千円
繰延税金資産の純額	103,786千円
(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産・繰延税金資産	28,957千円
固定資産・繰延税金資産	74,828千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
住民税均等割等	3.9%
減損損失	1.3%
税額控除	△0.5%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%

有価証券関係

当連結会計年度

(1) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券	
① 新株予約権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	74,000
② 匿名組合出資金	263,066
計	337,066

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	42,000	—	—	—
合計	42,000	—	—	—

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	975,295
売却益の合計額 (千円)	248,080
売却損の合計額 (千円)	—

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
①退職給付債務の額	23,021千円
②退職給付引当金の額	<u>23,021千円</u>
3 退職給付費用に関する事項	
①勤務費用	15,251千円
②退職給付費用	<u>15,251千円</u>
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
簡便法によっております。	

## 1 株当たり情報

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,371円13銭
1株当たり当期純利益	86円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	158,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	158,032
期中平均株式数 (株)	1,835,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)	新株予約権 1,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株

## 重要な後発事象

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

### 1 第三者割当による新株式発行

平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

#### (1) 新株式の発行要領

- |              |  |                 |
|--------------|--|-----------------|
| ① 発行新株式数     | 普通株式   | 465,800 株       |
| ② 発行価額       | 1株につき  | 2,940 円         |
| ③ 発行価額の総額    |  | 1,369,452,000 円 |
| ④ 資本組入額      | 1株につき  | 金 1,470 円       |
| ⑤ 資本組入額の総額   |  | 684,726,000 円   |
| ⑥ 申込期日       | 平成18年4月14日   | (金)             |
| ⑦ 払込期日       | 平成18年4月14日   | (金)             |
| ⑧ 配当起算日      | 平成18年4月1日  | (土)             |
| ⑨ 割当先及び割当株式数 | 新川隆丈85,000株、株式会社ウエップセクションドットネット51,000株、大泉勉 51,000株、吉岡睦子 51,000株、株式会社三井住友銀行40,800株、株式会社横浜銀行34,000株、株式会社加ト吉34,000株、株式会社恒成商事34,000株、セントケア株式会社 34,000株、高橋善晴34,000株、日栄インテック株式会社17,000株計465,800株 |                 |

#### (2) 本件増資による発行済株式の推移

- |                |             |                |
|----------------|-------------|----------------|
| ① 本件増資前発行済株式総数 | 1,838,500 株 | (平成18年3月31日現在) |
| ② 本件増資による増加株式数 | 465,800 株   |                |
| ③ 本件増資後発行済株式総数 | 2,304,300 株 |                |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客(最終消費者)を対象としているため、記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
温浴事業部門	5,759,208	—
合計	5,759,208	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年5月19日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社自然堂 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2340 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新川 隆丈  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 松本 俊二  
 TEL (03) 5275 - 0580

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,755	(26.0)	177	(△40.1)	376	(△12.5)
17年3月期	4,569	(24.8)	296	(△13.3)	429	(37.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	185	(△51.4)	101	13	100	69	4.3	4.7	6.5			
17年3月期	237	(42.7)	139	04	138	80	7.2	7.6	9.4			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 1,835,981株 17年3月期 1,704,910株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	30	00	10	00	55	29.7	1.3
17年3月期	30	00	10	00	54	21.6	1.3

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	9,280		4,386		47.3	2,386	16	
17年3月期	6,735		4,245		63.0	2,317	21	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 1,838,500株 17年3月期 1,832,200株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,500	60	30	10	00	—	—
通期	8,000	200	100	—	—	20	00
通期				30	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円40銭

※ 上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,398,994		970,378	
2 売掛金			68,075		58,313	
3 商品			7,716		14,996	
4 貯蔵品			3,791		6,270	
5 前払費用			46,050		74,428	
6 仮払金			—		666,739	
7 繰延税金			25,095		28,957	
8 立替金			1,159		2,412	
9 その他			588		84,598	
10 子会社貸付金			—		50,000	
流動資産合計			1,551,472	23.0	1,957,094	21.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1, 2	3,445,901		5,622,672		
減価償却累計額		908,479	2,537,421	1,236,253	4,386,418	
(2) 構築物	※2	1,102,434		1,622,965		
減価償却累計額		309,159	793,274	474,348	1,148,616	
(3) 車両運搬具		367		367		
減価償却累計額		349	18	349	18	
(4) 工具器具備品	※2	100,944		179,837		
減価償却累計額		52,985	47,958	80,076	99,760	
(5) 土地			15,600		4,926	
(6) 建設仮勘定			189,274		284,129	
有形固定資産合計			3,583,548	53.2	5,923,870	63.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,691		15,885	
(2) 水道施設利用権			12,034		27,002	
(3) 電話加入権			1,896		1,896	
(4) 商標権			914		800	
無形固定資産合計			26,536	0.4	45,584	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		790,215		379,066	
(2) 子会社株式		—		10,000	
(3) 長期前払費用		52,701		66,467	
(4) 繰延税金資産		54,041		74,828	
(5) 保証金		300,519		479,883	
(6) 建設協力金		348,247		327,792	
(7) その他		28,000		16,000	
投資その他の資産合計		1,573,726	23.4	1,354,039	14.6
固定資産合計		5,183,811	77.0	7,323,494	78.9
資産合計		6,735,283	100.0	9,280,588	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 買掛金			170,639		210,401	
2 短期借入金			150,000		—	
3 1年以内返済予定 長期借入金			461,008		859,315	
4 1年以内償還予定社債			—		84,000	
5 未払金			219,572		204,024	
6 未払費用			36,118		98,966	
7 未払法人税等			128,508		106,209	
8 未払消費税等			58,665		—	
9 前受金			117,292		165,298	
10 預り金			2,910		5,583	
11 賞与引当金			26,875		39,768	
12 設備未払金			49,826		92,338	
13 その他		7,501		12,958		
流動負債合計		1,428,920	21.2	1,878,863	20.3	
II 固定負債	※2					
1 長期借入金			917,540		2,484,852	
2 社債			—		474,000	
3 退職給付引当金			12,250		23,021	
4 役員退職慰労引当金			14,840		7,000	
5 預り保証金		27,068		25,896		
固定負債合計		1,060,774	15.8	3,014,770	32.5	
負債合計		2,489,694	37.0	4,893,633	52.7	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,340,200	19.9	1,345,555	14.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,486,800	1,486,800	22.1	1,492,155	16.1
資本剰余金合計		1,486,800		1,492,155		
III 利益剰余金						
1 利益準備金			50		50	
2 任意積立金						
別途積立金		32,907	32,907	32,907	32,907	
3 当期末処分純利益			1,385,632		1,516,288	
利益剰余金合計			1,418,589	21.0	1,549,245	16.7
資本合計			4,245,589	63.0	4,386,955	47.3
負債及び資本合計			6,735,283	100.0	9,280,588	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 施設運営収入		4,229,086			5,369,386		
2 フランチャイズ関連収入	※1	340,771	4,569,858	100.0	386,430	5,755,817	100.0
II 売上原価							
1 施設運営収入原価		3,660,205			4,788,725		
2 フランチャイズ関連原価	※2	197,019	3,857,224	84.4	224,325	5,013,051	
売上総利益			712,633	15.6		742,766	12.9
III 販売費及び一般管理費	※3		415,715	9.1		564,910	
営業利益			296,917	6.5		177,855	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,722			5,099		
2 匿名組合利益		160,389			248,080		
3 補助金収入		1,800			1,911		
4 雑収入		18,754	184,665	4.0	11,375	266,466	
V 営業外費用							
1 支払利息		35,365			52,095		
2 社債利息		—			6,397		
3 支払手数料		2,500			4,412		
4 新株発行費		9,843			862		
5 雑損失		4,051	51,760	1.1	4,516	68,284	
経常利益			429,822	9.4		376,037	6.5
VI 特別損失							
1 固定資産除却損		—			11,796		
2 減損損失	※4	—			10,673		
3 本社移転費用		—			6,032		
4 和解金		11,549	11,549	0.2	—	28,502	
税引前当期純利益			418,273	9.2		347,535	6.0
法人税、住民税 及び事業税		184,381			186,518		
法人税等調整額		△3,161	181,220	4.0	△ 24,649	161,869	
当期純利益			237,053	5.2		185,666	3.2
前期繰越利益			1,166,829			1,348,988	
中間配当額			18,250			18,367	
当期末処分利益			1,385,632			1,516,288	26.4

売上原価明細書

施設運営収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価		397,672	10.86	502,826	26.12
II 人件費		624,620	17.07	915,665	16.05
III 経費					
1 業務委託費		846,005		987,302	
2 水道光熱費		420,222		577,011	
3 支払地代家賃		371,315		488,794	
4 減価償却費		420,228		521,089	
5 その他		580,140		796,036	
経費計		2,637,912	72.07	3,370,234	57.83
計		3,660,205	100.00	4,788,725	100.00

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1		418,273
2		423,240
3		2,233
4		△22,750
5		△12,888
6		7,538
7		△164,112
8		35,365
9		9,843
10		△32,218
11		△1,482
12		11,782
13		21,982
14		32,904
15		58,665
16		245,733
	小計	1,034,112
17		129,696
18		△41,011
19		△180,379
	営業活動によるキャッシュ・フロー	942,418
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1		60,033
2		△599,491
3		1,136
4		△11,226
5		△37,179
6		△926,200
7		170,400
8		△67,174
9		7,421
10		△258,012
11		5,945
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,347
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1		150,000
2		300,000
3		△412,964
4		△23,351
5		△79,987
6		1,714,896
7		△29,071
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619,523
IV		907,593
V		491,401
VI		1,398,994

## ④ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,385,632		1,516,288
II 利益処分額					
1 配当金		36,644	36,644	36,770	36,770
III 次期繰越利益			1,348,988		1,479,518

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法 (2) — (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を 貸借対照表価額としております。 なお、評価方法は個別法によっ ております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左 匿名組合出資金 同左
2 デリバティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借 地上の建物については、耐用年数 を定期借地権の残存年数、残存価 額を零とした定額法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～34年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可 能期間(2～5年)に基づいてお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回 收不能見込額を計上してお ります。 a 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債 権 財務内容評価法によってお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債 権 同左

	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
--	--	---

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
—	<p>担保資産 固定資産の減損に係る会計基準  「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  これにより税引前当期純利益が10,673千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
—	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 仮払金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお前期は流動資産のその他に286千円含まれております。</li> <li>2. 前事業年度までは独立科目で掲記していた未払消費税等(当期末残高5,067千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</li> </ol>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の資本割13,603千円について、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、社団法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、国庫補助金受入額を金額が僅少のため営業外収益の「雑収入」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として営業外費用の「雑損失」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">236,392千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,200千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,832,200株</td> </tr> </table>	担保資産		建物	236,392千円	担保付債務		1年以内返済予定長期借入金	7,200千円	長期借入金	14,000千円	計	21,200千円	会社が発行する株式	普通株式	7,300,000株	発行済株式総数	普通株式	1,832,200株	<p>※1 国庫補助金を受けて有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は、3,478千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しており、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,605,115千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,774千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具备品</td> <td style="text-align: right;">71,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,635千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,692千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,328千円</td> </tr> </table> <p>※3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,300,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,838,500株</td> </tr> </table>	建物	3,478千円	建物	1,605,115千円	構築物	1,052,774千円	工具器具备品	71,828千円	計	2,729,717千円	1年以内返済予定		長期借入金	182,635千円	長期借入金	300,692千円	計	483,328千円	授權株式数	普通株式	7,300,000株	発行済株式総数	普通株式	1,838,500株
担保資産																																											
建物	236,392千円																																										
担保付債務																																											
1年以内返済予定長期借入金	7,200千円																																										
長期借入金	14,000千円																																										
計	21,200千円																																										
会社が発行する株式	普通株式	7,300,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	1,832,200株																																									
建物	3,478千円																																										
建物	1,605,115千円																																										
構築物	1,052,774千円																																										
工具器具备品	71,828千円																																										
計	2,729,717千円																																										
1年以内返済予定																																											
長期借入金	182,635千円																																										
長期借入金	300,692千円																																										
計	483,328千円																																										
授權株式数	普通株式	7,300,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	1,838,500株																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ等収入</td> <td style="text-align: right;">80,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">260,005千円</td> </tr> </table> <p>※2 フランチャイズ関連原価は、店舗設備の原価・入浴関連資材の原価等であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,249千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,492</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">99,860</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,869</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">11,159</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,214</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,446</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">20,695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">13,550</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">22,189</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">32,332</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,012</td></tr> </table>	ロイヤリティ等収入	80,766千円	その他収入	260,005千円	広告宣伝費	7,249千円	役員報酬	54,492	給料手当	99,860	法定福利費	11,869	賞与	11,159	賞与引当金繰入額	10,214	退職給付費用	2,446	役員退職慰労引当金繰入額	9,830	旅費交通費	20,695	支払家賃	13,550	支払報酬	22,189	支払手数料	32,332	減価償却費	3,012	<p>※1 フランチャイズ関連収入は、ロイヤリティ収入・店舗設備の販売及び入浴関連資材の販売等であり、金額は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ等収入</td> <td style="text-align: right;">89,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他収入</td> <td style="text-align: right;">296,968千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">174,868</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,939</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">25,380</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,546</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,610</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">37,878</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">35,107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">18,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,449</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,569</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: right;">10,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュフローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。尼崎市にある土地は遊休資産となり帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は減損損失として10,673千円を特別損失に計上しております。当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため路線価額を基準に評価しております。</p>	ロイヤリティ等収入	89,462千円	その他収入	296,968千円	広告宣伝費	9,948千円	役員報酬	46,347	給料手当	174,868	法定福利費	26,939	賞与	25,380	賞与引当金繰入額	16,546	退職給付費用	9,610	役員退職慰労引当金繰入額	6,990	旅費交通費	37,878	支払家賃	35,107	支払報酬	18,064	支払手数料	26,449	減価償却費	9,569	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673
ロイヤリティ等収入	80,766千円																																																																				
その他収入	260,005千円																																																																				
広告宣伝費	7,249千円																																																																				
役員報酬	54,492																																																																				
給料手当	99,860																																																																				
法定福利費	11,869																																																																				
賞与	11,159																																																																				
賞与引当金繰入額	10,214																																																																				
退職給付費用	2,446																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,830																																																																				
旅費交通費	20,695																																																																				
支払家賃	13,550																																																																				
支払報酬	22,189																																																																				
支払手数料	32,332																																																																				
減価償却費	3,012																																																																				
ロイヤリティ等収入	89,462千円																																																																				
その他収入	296,968千円																																																																				
広告宣伝費	9,948千円																																																																				
役員報酬	46,347																																																																				
給料手当	174,868																																																																				
法定福利費	26,939																																																																				
賞与	25,380																																																																				
賞与引当金繰入額	16,546																																																																				
退職給付費用	9,610																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,990																																																																				
旅費交通費	37,878																																																																				
支払家賃	35,107																																																																				
支払報酬	18,064																																																																				
支払手数料	26,449																																																																				
減価償却費	9,569																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																		
遊休資産	土地	兵庫県尼崎市	10,673																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,398,994千円
計	1,398,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	1,398,994千円

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）

### 1 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債権	
① 新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	21,000
② 匿名組合出資金	727,215
計	748,215

### 2 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	—	42,000	—	—
合計	—	42,000	—	—

当事業年度（平成18年3月31日）

### 1 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債権	
① 新株引受権付社債	42,000
計	42,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	74,000
② 匿名組合出資金	263,066
計	337,066

### 3 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 社債	42,000	—	—	—
合計	42,000	—	—	—

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務の額 <span style="float: right;">12,250千円</span></p> <p>②退職給付引当金の額 <span style="float: right;">12,250千円</span></p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 <span style="float: right;">4,748千円</span></p> <p>②退職給付費用 <span style="float: right;">4,748千円</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務の額 <span style="float: right;">23,021千円</span></p> <p>②退職給付引当金の額 <span style="float: right;">23,021千円</span></p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①勤務費用 <span style="float: right;">15,251千円</span></p> <p>②退職給付費用 <span style="float: right;">15,251千円</span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。</p>

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,935千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">12,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,047千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金等</td> <td style="text-align: right;">6,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,903千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,227千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,132千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金利息</td> <td style="text-align: right;">△1,996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,996千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,136千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,095千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54,041千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,935千円	未払事業税等	12,982千円	減価償却費損金算入限度超過額	42,047千円	役員退職慰労引当金等	6,038千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,903千円	その他	4,227千円	繰延税金資産合計	81,132千円	建設協力金利息	△1,996千円	繰延税金負債合計	△1,996千円		79,136千円	流動資産・繰延税金資産	25,095千円	固定資産・繰延税金資産	54,041千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,181千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,288千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金等</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,889千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,579千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金利息</td> <td style="text-align: right;">△3,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,793千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,786千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,957千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産・繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,622千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	16,181千円	未払事業税等	11,004千円	減価償却費損金算入限度超過額	60,288千円	役員退職慰労引当金等	2,848千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,367千円	その他	7,889千円	繰延税金資産合計	107,579千円	建設協力金利息	△3,793千円	繰延税金負債合計	△3,793千円		103,786千円	流動資産・繰延税金資産	28,957千円	固定資産・繰延税金資産	78,622千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,935千円																																																
未払事業税等	12,982千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	42,047千円																																																
役員退職慰労引当金等	6,038千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,903千円																																																
その他	4,227千円																																																
繰延税金資産合計	81,132千円																																																
建設協力金利息	△1,996千円																																																
繰延税金負債合計	△1,996千円																																																
	79,136千円																																																
流動資産・繰延税金資産	25,095千円																																																
固定資産・繰延税金資産	54,041千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	16,181千円																																																
未払事業税等	11,004千円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	60,288千円																																																
役員退職慰労引当金等	2,848千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,367千円																																																
その他	7,889千円																																																
繰延税金資産合計	107,579千円																																																
建設協力金利息	△3,793千円																																																
繰延税金負債合計	△3,793千円																																																
	103,786千円																																																
流動資産・繰延税金資産	28,957千円																																																
固定資産・繰延税金資産	78,622千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.62%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.43%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.33%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%	住民税均等割等	2.45%	その他	△0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	3.9%	減損損失	1.3%	税額控除	△0.5%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%																																																
住民税均等割等	2.45%																																																
その他	△0.43%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33%																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																
住民税均等割等	3.9%																																																
減損損失	1.3%																																																
税額控除	△0.5%																																																
その他	△0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																

持分法投資損益

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,317円21銭	2,386円16銭
1株当たり当期純利益	139円04銭	101円13銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 138円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 100円69銭

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	237,053	185,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	237,053	185,666
期中平均株式数 (株)	1,704,910	1,835,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)	新株予約権 2,974	新株予約権 1,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 47,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 41,500株 平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 23,200株

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																				
<p>1 新株予約権（ストックオプション）について 平成17年6月29日開催の第26期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の内容</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の数 180,000株を上限とする</p> <p>(3) 取得者 当社取締役、監査役、従業員および顧問</p> <p>(4) 発行予定期間 平成19年6月30日～平成23年6月29日</p>	<p>1 第三者割当による新株式発行 平成18年2月28日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成18年4月14日付で増資資金の払込が完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 新株式の発行要領</p> <table border="0"> <tr> <td>① 発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>465,800 株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>2,940 円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,369,452,000 円</td> </tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>金 1,470 円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>684,726,000 円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 申込期日</td> <td colspan="2">平成18年4月14日（金）</td> </tr> <tr> <td>⑦ 払込期日</td> <td colspan="2">平成18年4月14日（金）</td> </tr> <tr> <td>⑧ 配当起算日</td> <td colspan="2">平成18年4月1日（土）</td> </tr> <tr> <td>⑨ 割当先及び割当株式数</td> <td colspan="2">                     新川隆丈85,000株、株式会社ウエップセクションドットネット51,000株、大泉勉51,000株、吉岡睦子51,000株、株式会社三井住友銀行40,800株、株式会社横浜銀行34,000株、株式会社加ト吉34,000株、株式会社恒成商事34,000株、セントケア株式会社34,000株、高橋善晴34,000株、日栄インテック株式会社17,000株 計465,800株                 </td> </tr> </table> <p>(2) 本件増資による発行済株式の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>① 本件増資前発行済株式総数</td> <td>1,838,500 株</td> <td>(平成18年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>② 本件増資による増加株式数</td> <td>465,800 株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 本件増資後発行済株式総数</td> <td>2,304,300 株</td> <td></td> </tr> </table>	① 発行新株式数	普通株式	465,800 株	② 発行価額	1株につき	2,940 円	③ 発行価額の総額		1,369,452,000 円	④ 資本組入額	1株につき	金 1,470 円	⑤ 資本組入額の総額		684,726,000 円	⑥ 申込期日	平成18年4月14日（金）		⑦ 払込期日	平成18年4月14日（金）		⑧ 配当起算日	平成18年4月1日（土）		⑨ 割当先及び割当株式数	新川隆丈85,000株、株式会社ウエップセクションドットネット51,000株、大泉勉51,000株、吉岡睦子51,000株、株式会社三井住友銀行40,800株、株式会社横浜銀行34,000株、株式会社加ト吉34,000株、株式会社恒成商事34,000株、セントケア株式会社34,000株、高橋善晴34,000株、日栄インテック株式会社17,000株 計465,800株		① 本件増資前発行済株式総数	1,838,500 株	(平成18年3月31日現在)	② 本件増資による増加株式数	465,800 株		③ 本件増資後発行済株式総数	2,304,300 株	
① 発行新株式数	普通株式	465,800 株																																			
② 発行価額	1株につき	2,940 円																																			
③ 発行価額の総額		1,369,452,000 円																																			
④ 資本組入額	1株につき	金 1,470 円																																			
⑤ 資本組入額の総額		684,726,000 円																																			
⑥ 申込期日	平成18年4月14日（金）																																				
⑦ 払込期日	平成18年4月14日（金）																																				
⑧ 配当起算日	平成18年4月1日（土）																																				
⑨ 割当先及び割当株式数	新川隆丈85,000株、株式会社ウエップセクションドットネット51,000株、大泉勉51,000株、吉岡睦子51,000株、株式会社三井住友銀行40,800株、株式会社横浜銀行34,000株、株式会社加ト吉34,000株、株式会社恒成商事34,000株、セントケア株式会社34,000株、高橋善晴34,000株、日栄インテック株式会社17,000株 計465,800株																																				
① 本件増資前発行済株式総数	1,838,500 株	(平成18年3月31日現在)																																			
② 本件増資による増加株式数	465,800 株																																				
③ 本件増資後発行済株式総数	2,304,300 株																																				

## 7. 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。